

**<問題－Ⅱ：業務関連法制度等問題>**

- 1. R C C M倫理規定に求められている倫理事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。**
  - a. R C C Mは、中立・独立を害するような利害関係をもたない。
  - b. R C C Mは、業務上知り得た秘密を他に漏らさない。
  - c. R C C Mは、専門家として、市民活動、学会、協会等の活動への積極的参加に努める。
  - d. R C C Mは、技術の専門家として主観的に考えを表明する。
  
- 2. 建設コンサルタント登録規定、建設コンサルタント登録規定の解釈及び運用方針の記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。**
  - a. 建設コンサルタントは、文部科学省と国土交通省のいずれかで登録申請を行うことが出来る。
  - b. 建設コンサルタント登録を受けた者は、毎年現況報告を国土交通大臣に提出する。
  - c. 建設コンサルタント登録の有効期限は、3年である。
  - d. 建設コンサルタント登録規定の管理技術者は、R C C M登録を行えば誰でもなることが出来る。
  
- 3. 建設コンサルタント業務等における入札制度に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。**
  - a. 国の公共工事に係わる建設コンサルタント業務を調達するための契約方式における価格競争方式は、誰でも参加することが出来る。
  - b. 総合評価方式（簡易型）における技術提案は、実施方針だけ提出すればよい。
  - c. 予定管理技術者の、技術資格、同種または類似業務の実績、過去に担当した業務の成績、手持ち業務を評価する。
  - d. 総合評価方式（標準型）における価格点と技術点の割合は、1：2～1：3である。

4. 国土交通省で実施される総合評価落札方式における評価基準として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 選定・指名段階における技術評価では、参加表明者（企業）や予定技術者の「資格・実績等」と「成績・表彰」の配点割合は等しく評価される。
  - b. 参加表明者（企業）の評価よりも予定技術者の評価を重視する。
  - c. 実施方針、評価テーマに関する技術提案を重視する。
  - d. 設計共同体に対する審査では、管理技術者に加え、構成員他社の担当技術者もヒアリングされる場合がある。
5. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する瑕疵（かし）担保に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 発注者は、成果物の引渡しを受けた後において、当該成果物に瑕疵があることが発見されたときは、修補とともに損害の賠償を請求することができる。
  - b. 発注者は、成果物の引渡しの際に瑕疵があることを知ったときは、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該瑕疵の修補の請求をすることはできない。
  - c. 発注者は、成果物の瑕疵が設計図書の記載内容又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、修補の請求をすることができないが、発注者の指示により生じたものはその限りではない。
  - d. 受注者が設計図書の記載内容等が不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、発注者は成果物の瑕疵に対して修補の請求ができる。
6. 「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定する受注者の請求による履行期間の延長及び発注者の請求による履行期間の短縮等に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 受注者は、その責めに帰すことができない事由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。
  - b. 発注者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を受注者に請求することができる。
  - c. 発注者は、履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、業務委託料について必要と認められる変更を行わなければならない。
  - d. 発注者は、受注者の責めに帰すことができない事由により履行期間を延長すべき場合において、受注者に通常必要とされる履行期間に満たない履行期間への変更を請求することはできない。

7. 平成23年度版の国土交通省の「設計業務等積算基準」に規定する業務委託料の構成として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 業務委託料は、業務原価と一般管理費等からなる。
  - 業務価格には、消費税相当額は含まない。
  - 業務原価は、直接原価と間接原価からなる。
  - 特許使用料は、直接経費として計上する。
8. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する担当技術者に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 担当技術者が複数にわたる場合は、適切な人数とし、8名までとする。
  - 担当技術者は、照査技術者を兼ねることができる。
  - 受注者は、業務の実施にあたって担当技術者を定める場合は、その氏名その他必要な事項を調査職員に提出するものとする。
  - 担当技術者は、設計図書に基づき、適正に業務を実施しなければならない。
9. 国土交通省の「設計業務等共通仕様書」に規定する個人情報の取扱いに関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。
  - 受注者は、いかなる場合においてもこの契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写又は複製してはならない。
  - 発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。
  - 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定め、業務計画書に記載するものとする。
10. 国土交通省の「地方整備局委託業務等成績評定要領」に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- 「設計業務等共通仕様書」に定める設計業務の評価項目は、専門資格、技術者実績、地域精通度、コミュニケーション力、成果品の品質である。
  - コミュニケーション力は、積極性、倫理観、ヒアリング力で評価する。
  - 計画業務の総合評定点の算出において、最も重み付けが大きい評価項目は、成果品の品質である。
  - 成果品に、受注者の責任に起因する瑕疵が存在し、瑕疵補修又は損害賠償が実施された場合には、当該業務の成績評定を行わないことができる。

11. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における目的として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. この法律は、公共工事の品質確保が、良質な社会資本の整備を通じて、豊かな国民生活の実現及びその安全の確保、環境の保全、自立的で個性豊かな地域社会の形成等に寄与するものである。
- b. この法律は、公共工事の品質確保に関する基本理念、国等の責務、基本方針の策定等その担い手中長期的な育成及び確保の促進その他の公共工事の品質確保の促進に関する基本的事項を定めている。
- c. この法律は、ダンピング防止のための責任体制の明確化及び技術提案による総合的な対策を講じることにより、適切な利潤が確保されるとともに、快適な職場環境の形成を促進することを目的としている。
- d. この法律は、現在及び将来の公共工事の品質確保の促進を図り、もって国民の福祉の向上及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的としている。

12. 「公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律」における基本理念として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 公共工事の品質は、国及び地方公共団体並びに公共工事の発注者及び受注者がそれぞれの役割を果たすことにより、現在及び将来の国民のために確保されなければならない。
- b. 公共工事の品質は、発注者と受注者の責務において、完成後の目的物が適切に使用されることを把握し、その機能が永久に活用できるための点検、診断、維持、修繕、適切な技術と創意工夫により、確保されなければならない。
- c. 公共工事の品質は、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素も考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がなされることにより、確保されなければならない。
- d. 公共工事の品質は、発注者の能力及び体制を考慮しつつ、工事の性格、地域の実情等に応じて多様な入札及び契約の方法の中から適切な方法が選択されることにより、確保されなければならない。

13. 国土交通白書2014における「これまでの社会インフラとこれからの課題」のなかで「賢く使う」「みんなで支える」「将来を見越す」という3つの視点が紹介されている。「賢く使う」ための取り組みに関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 維持管理・更新の担い手の確保育成
- b. 包括的民間委託
- c. 社会インフラの多面的活用
- d. ライフサイクルコストの削減を目指した取り組み

14. 国土交通白書2014における「地域活性化の推進」のなかで、都市再生の取り組みに関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい
- a. 国際空港や広域防災拠点の整備等の都市再生プロジェクトの推進
  - b. 集落機能活性化による日常的な医療・買い物等の基礎的生活サービスの確保への推進
  - c. 「都市再生特別措置法」に基づく民間都市再生の推進
  - d. 市町村が作成する都市再生整備計画等に基づく全国都市再生の推進
15. 国土交通白書2014における「安全・安心社会の構築」のなかで、地震対策に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 帰宅困難者対策
  - b. オープンスペースの確保
  - c. 被災地における宅地の危険度判定の実施
  - d. 河川における不法係留船対策
16. 平成26年9月に長野・岐阜県境の「御嶽山」において発生した噴火被害を踏まえ、中央防災会議防災対策実行会議の火山防災対策推進ワーキンググループで提言された今後取り組むべき事項の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 国は、火山防災対策の強化を図るために必要な法令的な整備を行うべきである。
  - b. 気象庁は、常時観測火山のうち、水蒸気噴火の可能性のある火山において、水蒸気噴火の先行現象を検知すべく速やかに監視を開始すべきである。
  - c. 気象庁は、噴火発生や噴火初期の変動を観測した際に、これらの情報を「噴火速報」として迅速に発信するとともに、都道府県等必要な関係者に伝達すべきである。
  - d. 旅行者に対してより確実に情報を伝達するためには、インターネット等によるプル型の情報提供が必要である。
17. 国土交通省重点政策2014のなかで、「地方の創生、人口減少の克服」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. コンパクト・プラス・ネットワークの実現
  - b. 維持管理・更新に係る情報の整備
  - c. 観光振興と地域ビジネス・雇用創出による活力ある地域の形成
  - d. 地域を支える産業の担い手の確保・育成

18. 国土交通白書2014における「時代の要請にこたえた国土交通行政の展開」のなかでの「第3次社会資本整備重点計画の推進」に関する4つの重点目標の記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 環境負荷の低減効果等の社会的コスト構造の改善
  - b. 施設の長寿命化によるライフサイクルコストの改善
  - c. 持続可能で活力ある国土・地域づくりの実現
  - d. 民間企業の技術革新によるコスト構造改善を評価
19. 知的財産権のうち産業財産権に属するものとして、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 著作権
  - b. 意匠権
  - c. 実用新案権
  - d. 特許権
20. 一般社団法人建設コンサルタンツ協会の「建設コンサルタント技術者の行動規範」における「公正な競争」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 悪意または、偽って、直接または間接に、他の専門家の名声、将来性を貶めたり業務の遂行や雇用を妨害しない。
  - b. 客観的事実根拠に基づくことなく、同業者または他の専門家の業務成果を中傷、誹謗、批判しない。
  - c. 業務を確保するために不当な対価を第三者に直接または間接に与えることをしない。
  - d. 他の専門家が行った業務の再調査を依頼された場合には、その専門家の名声等の保護を第一義とした再調査を行う。